

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第209期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 亀津克己

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 山本司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 山本司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南本町四丁目2番20号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第208期 中間連結会計期間	第209期 中間連結会計期間	第208期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	120,035	126,650	249,391
経常利益 (百万円)	18,478	20,632	38,974
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	12,978	14,457	26,961
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	16,605	15,264	36,242
純資産額 (百万円)	187,031	212,543	200,918
総資産額 (百万円)	276,253	290,358	290,788
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	195.65	220.04	406.60
自己資本比率 (%)	67.3	72.9	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,232	19,910	19,167
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,045	3,646	12,897
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,391	10,844	11,107
現金及び現金同等物の中間期 末残高又は期末残高 (百万円)	56,119	61,481	55,574

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益 (円)
当中間連結 会計期間	126,650	19,854	14,457	220.04
前中間連結 会計期間	120,035	15,690	12,978	195.65
増減	6,615	4,163	1,478	24.39
増減率(%)	+5.5	+26.5	+11.4	+12.5

当中間連結会計期間における事業環境は、日本の景気は、このところ足踏みもみられるものの、緩やかに回復しています。製造業では設備投資や生産に持ち直しの動きがみられ、輸出はおおむね横ばいとなっています。海外の景気は、中国では政策効果により供給の増加がみられるものの、足踏み状態となっています。一方、米国では拡大しており、新興国では回復しております。

このような状況の中、当社グループにおいては、原子力、石油精製、石油化学向けの需要が堅調に推移したプラント向け工事・販売部門とAI向け半導体需要が牽引した高機能製品部門を中心に売上が増加し、当社グループの売上高は、前年同中間期に対し6,615百万円(5.5%)増加の126,650百万円となりました。

売上原価については、売上高の増加に伴い、前年同中間期に対し1,421百万円(1.6%)増加の91,564百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、前年同中間期に対し1,029百万円(7.3%)増加の15,231百万円となりました。

営業利益については、売上高の増加により、前年同中間期に対し4,163百万円(26.5%)増加の19,854百万円となり、営業利益率は15.7%となりました。

営業外収益については、前年同中間期に対し1,674百万円(56.2%)減少の1,305百万円となりました。また、営業外費用については、主に為替差損の増加により前年同中間期に対し334百万円(173.8%)増加の526百万円となりました。

上記の結果、経常利益については、前年同中間期に対し2,154百万円(11.7%)増加の20,632百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益については、前年同中間期に対し1,478百万円(11.4%)増加の14,457百万円となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

< プラント向け工事・販売 >

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	33,681	38,113	4,431	+13.2
セグメント利益	4,393	6,026	1,633	+37.2

プラント向け工事・販売については、原子力、石油精製、石油化学向けを中心に需要が堅調に推移したため、売上高は前年同中間期に対し13.2%増の38,113百万円、セグメント利益は前年同中間期に対し37.2%増の6,026百万円となりました。

< 工業製品 >

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	25,074	26,041	967	+3.9
セグメント利益	5,105	5,478	372	+7.3

工業製品については、中国の経済状況悪化の影響で環境製品の需要が伸び悩みましたが、国内のインフラ向けシール材やふっ素樹脂ライニング製品の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同中間期に対し3.9%増の26,041百万円、セグメント利益は前年同中間期に対し7.3%増の5,478百万円となりました。

< 高機能製品 >

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	21,213	23,110	1,897	+8.9
セグメント利益	4,812	5,514	701	+14.6

高機能製品については、AI向け半導体需要の牽引により、売上高は前年同中間期に対し8.9%増の23,110百万円、セグメント利益は前年同中間期に対し14.6%増の5,514百万円となりました。

< 自動車部品 >

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	24,696	25,390	693	+2.8
セグメント利益	1,658	2,218	560	+33.8

自動車部品については、国内自動車メーカーの減産影響を受けましたが、為替相場の円安進行により、売上高は前年同中間期に対し2.8%増の25,390百万円となりました。また、売上高の増加に加え、原材料価格の上昇が落ち着きを見せたことにより、セグメント利益は前年同中間期に対し33.8%増の2,218百万円となりました。

< 建材 >

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率(%)
売上高	15,370	13,995	1,375	8.9
セグメント利益 又は損失()	279	616	895	-

建材については、一部大型物件の工期遅延の影響と事業構造の見直しによる一部製品の生産・販売終了や品種集約により、売上高は前年同中間期に対し8.9%減の13,995百万円となりました。一方でセグメント利益は、事業構造の見直しに伴う収益性の改善により、616百万円(前年同中間期はセグメント損失279百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が6,005百万円増加しましたが、完成工事未収入金が3,658百万円、建設仮勘定が2,679百万円、投資有価証券が2,190百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して430百万円減少の290,358百万円となりました。

当中間連結会計期間末における負債は、1年内償還予定の社債が5,000百万円、支払手形及び買掛金が3,799百万円、短期借入金が1,970百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して12,055百万円減少の77,815百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産は、その他有価証券評価差額金が1,557百万円減少しましたが、利益剰余金が11,172百万円、為替換算調整勘定が2,384百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して11,625百万円増加の212,543百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して5,906百万円増加し61,481百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は19,910百万円（前年同中間期は5,232百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額6,753百万円、仕入債務の減少4,701百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前中間純利益20,120百万円、売上債権の減少6,117百万円、減価償却費3,717百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は3,646百万円（前年同中間期は6,045百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出3,657百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は10,844百万円（前年同中間期は3,391百万円の支出）となりました。

これは、社債の償還5,000百万円、配当金の支払額3,294百万円、短期借入金の減少1,970百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、3,031百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画の主なものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備の 所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了予定		投資目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ニチアス(株) 鶴見工場	鶴見工場 (神奈川県 横浜市)	全社資産	工場建物	2,400	11	自己資金 及び 借入金	2024年6月	2026年3月	倉庫集約 及び 福利厚生
ニチアス(株) 王寺工場	王寺工場 (奈良県 北葛城郡)	高機能製品	製造設備	1,650	-	自己資金 及び 借入金	2024年9月	2025年12月	生産能力 増強

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(8) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(9) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,811,917	67,811,917	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	67,811,917	67,811,917		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	-	67,811,917	-	12,128	-	12,569

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	9,426,000	14.34
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,965,400	12.12
ニチアス持株会	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	5,544,710	8.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,183,607	6.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,677,700	2.55
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	1,437,000	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,259,118	1.92
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カス トディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,254,500	1.91
ニチアス自社株投資会	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	967,361	1.47
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	934,500	1.42
計		34,649,896	52.73

(注) クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業から、2024年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、同年9月30日現在でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の同年9月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・ア ンド・マネージメント・カン パニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスア ンジェルズ、サウスホープ・ストリート333	3,012,600	4.44
キャピタル・インターナシ ョナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90071、ロ スアンジェルズ、サウスホープ・ストリート 333	111,000	0.16
キャピタル・インターナシ ョナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベ ルグ3	74,200	0.11
キャピタル・インターナシ ョナル株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	263,200	0.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,098,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,580,600	655,806	同上
単元未満株式	普通株式 132,917		
発行済株式総数	67,811,917		
総株主の議決権		655,806	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目6番1号	2,098,400		2,098,400	3.09
計		2,098,400		2,098,400	3.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,376	62,382
受取手形及び売掛金	2 33,455	32,866
電子記録債権	2 18,000	16,595
完成工事未収入金	23,999	20,341
商品及び製品	22,605	22,697
仕掛品	3,687	3,673
原材料及び貯蔵品	22,115	22,660
未成工事支出金	1,500	1,451
その他	3,381	3,488
貸倒引当金	7	15
流動資産合計	185,114	186,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,147	75,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	40,412	41,716
建物及び構築物（純額）	30,735	33,635
機械装置及び運搬具	88,026	89,599
減価償却累計額及び減損損失累計額	75,126	76,224
機械装置及び運搬具（純額）	12,899	13,374
土地	15,254	15,248
リース資産	475	459
減価償却累計額	208	238
リース資産（純額）	266	220
建設仮勘定	6,611	3,931
その他	13,623	14,004
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,414	11,602
その他（純額）	2,209	2,401
有形固定資産合計	67,976	68,812
無形固定資産		
ソフトウェア	916	803
その他	660	747
無形固定資産合計	1,577	1,551
投資その他の資産		
投資有価証券	22,377	20,187
長期貸付金	181	181
退職給付に係る資産	7,854	7,938
繰延税金資産	1,422	1,499
その他	4,325	4,087
貸倒引当金	41	39
投資その他の資産合計	36,119	33,854
固定資産合計	105,673	104,217
資産合計	290,788	290,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 21,302	17,502
電子記録債務	2 10,037	9,666
1年内償還予定の社債	5,000	-
短期借入金	16,805	14,835
未払金	5,229	5,123
未払法人税等	6,905	6,078
未成工事受入金	299	233
賞与引当金	3,389	4,640
その他	2 6,305	5,829
流動負債合計	75,274	63,908
固定負債		
繰延税金負債	5,625	4,617
退職給付に係る負債	4,446	4,452
訴訟損失引当金	3 443	3 556
リース債務	700	821
その他	3,380	3,458
固定負債合計	14,595	13,906
負債合計	89,870	77,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,892	13,872
利益剰余金	160,058	171,230
自己株式	6,590	6,551
株主資本合計	179,488	190,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,540	10,983
為替換算調整勘定	4,351	6,736
退職給付に係る調整累計額	3,301	3,164
その他の包括利益累計額合計	20,192	20,884
非支配株主持分	1,236	978
純資産合計	200,918	212,543
負債純資産合計	290,788	290,358

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	90,203	93,708
完成工事高	29,832	32,942
売上高合計	120,035	126,650
売上原価		
商品及び製品売上原価	64,621	64,288
完成工事原価	25,521	27,276
売上原価合計	90,143	91,564
売上総利益	29,891	35,085
販売費及び一般管理費		
販売費	1 4,223	1 4,555
一般管理費	2 9,977	2 10,676
販売費及び一般管理費合計	14,201	15,231
営業利益	15,690	19,854
営業外収益		
受取利息	68	106
受取配当金	306	319
為替差益	1,795	-
受取賃貸料	279	285
持分法による投資利益	47	43
投資有価証券売却益	115	-
その他	367	550
営業外収益合計	2,980	1,305
営業外費用		
支払利息	75	87
為替差損	-	348
その他	116	90
営業外費用合計	192	526
経常利益	18,478	20,632
特別利益		
固定資産売却益	15	61
特別利益合計	15	61
特別損失		
固定資産除売却損	36	75
訴訟損失引当金繰入額	165	112
工場建替関連費用	-	3 385
特別損失合計	201	573
税金等調整前中間純利益	18,291	20,120
法人税、住民税及び事業税	5,431	5,975
法人税等調整額	182	382
法人税等合計	5,249	5,593
中間純利益	13,042	14,527
非支配株主に帰属する中間純利益	63	69
親会社株主に帰属する中間純利益	12,978	14,457

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	13,042	14,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,557
為替換算調整勘定	1,859	2,430
退職給付に係る調整額	88	136
その他の包括利益合計	3,563	737
中間包括利益	16,605	15,264
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,470	15,148
非支配株主に係る中間包括利益	134	115

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,291	20,120
減価償却費	3,654	3,717
工場建替関連費用	-	385
固定資産除売却損益（は益）	16	14
投資有価証券売却損益（は益）	115	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	63	289
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	90	17
賞与引当金の増減額（は減少）	668	1,239
受取利息及び受取配当金	374	426
支払利息	75	87
為替差損益（は益）	1,279	40
売上債権の増減額（は増加）	2,001	6,117
棚卸資産の増減額（は増加）	2,925	464
未成工事支出金の増減額（は増加）	87	41
仕入債務の増減額（は減少）	6,064	4,701
未払金の増減額（は減少）	456	413
未払費用の増減額（は減少）	53	184
未成工事受入金の増減額（は減少）	72	65
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	165	112
その他	34	92
小計	9,612	26,553
利息及び配当金の受取額	374	426
利息の支払額	80	91
補助金の受取額	30	2
事業整理損失の支払額	-	229
法人税等の支払額	4,923	6,753
法人税等の還付額	218	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,232	19,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	72	74
有形固定資産の取得による支出	5,754	3,657
有形固定資産の売却による収入	58	139
無形固定資産の取得による支出	278	153
投資有価証券の売却による収入	194	-
その他	192	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,045	3,646

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,620	1,970
長期借入金の返済による支出	500	-
社債の償還による支出	5,000	5,000
配当金の支払額	3,045	3,294
自己株式の純増減額（ は増加）	2	2
非支配株主への配当金の支払額	53	47
その他	410	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,391	10,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,361	486
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,843	5,906
現金及び現金同等物の期首残高	58,962	55,574
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 56,119	1 61,481

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
従業員	1百万円	0百万円

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	743百万円	475百万円

2. 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	56百万円	百万円
電子記録債権	665	
支払手形	725	
電子記録債務	1,767	
流動負債その他 (設備電子記録債務)	862	

3. 訴訟損失引当金

当社は、当中間連結会計期間末現在において、アスベスト含有建材にばく露して健康被害を受けたとする元建設作業従事者およびその遺族が国および複数の建材メーカーに対して賠償金を求める訴訟の提起を複数受けております。このうち、地方裁判所および高等裁判所が当社に賠償を命じた判決について、賠償額（遅延損害金を含む）を見積もり、訴訟損失引当金として計上しております。当該判決に対して当社はそれぞれ上訴しております。

当中間連結会計期間において新たに計上している訴訟損失引当金は、主に福岡地方裁判所の2024年6月27日判決および札幌地方裁判所の2024年9月20日判決によるものです。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料	1,243百万円	1,256百万円
賞与引当金繰入額	479	597
退職給付費用	70	64
荷造保管運送費	1,066	1,145
貸倒引当金繰入額	6	2

2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料	2,583百万円	2,747百万円
賞与引当金繰入額	1,208	1,496
退職給付費用	278	48
調査研究費	474	358
減価償却費	555	598

3. 工場建替関連費用

当社羽島工場における一部建屋の建替えに際して、土壌改良工事を行うために引当計上したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	56,695百万円	62,382百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	575	901
現金及び現金同等物	56,119	61,481

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,051	46	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	3,184	48	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,285	50	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	3,417	52	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,681	25,074	21,213	24,696	15,370	120,035	-	120,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,419	-	-	-	5,419	5,419	-
計	33,681	30,494	21,213	24,696	15,370	125,455	5,419	120,035
セグメント利益又は 損失()	4,393	5,105	4,812	1,658	279	15,690	-	15,690

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,113	26,041	23,110	25,390	13,995	126,650	-	126,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,702	-	-	-	5,702	5,702	-
計	38,113	31,744	23,110	25,390	13,995	132,352	5,702	126,650
セグメント利益	6,026	5,478	5,514	2,218	616	19,854	-	19,854

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	
主たる地域市場						
日本	32,150	17,745	20,422	12,354	14,822	97,495
アジア	1,506	6,387	583	8,507	547	17,532
その他	23	941	207	3,834	-	5,007
計	33,681	25,074	21,213	24,696	15,370	120,035
収益認識の時期						
一時点で移転される 財及びサービス	19,583	25,074	21,213	24,696	11,830	102,398
一定の期間にわたり 移転されるサービス	14,097	-	-	-	3,539	17,636
計	33,681	25,074	21,213	24,696	15,370	120,035

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	
主たる地域市場						
日本	36,767	16,402	22,204	11,997	13,304	100,675
アジア	1,296	8,305	732	8,297	690	19,323
その他	49	1,334	173	5,095	0	6,651
計	38,113	26,041	23,110	25,390	13,995	126,650
収益認識の時期						
一時点で移転される 財及びサービス	20,805	26,041	23,110	25,390	10,894	106,243
一定の期間にわたり 移転されるサービス	17,307	-	-	-	3,100	20,407
計	38,113	26,041	23,110	25,390	13,995	126,650

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額(円)	195.65	220.04
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	12,978	14,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	12,978	14,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,335	65,703

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上をはかるため。

(2)決議内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	2,000,000株(上限)
株式の取得価額の総額	8,000百万円(上限)
取得期間	2024年11月8日～2025年3月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

2024年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....3,417百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....52円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月2日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

ニチアス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 安 正

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。